

# 地域研究とディシプリン

——アフリカ研究の立場から——

たけ うち しん いち  
武 内 進 一

## 《要 約》

地域研究の方法論的特徴やディシプリンとの関係は、これまで繰り返し議論されてきた。本稿では、日本における地域研究の受容と展開を跡づけたうえで、アフリカ研究の立場からこの問題を検討する。第2次世界大戦後に欧米で誕生した地域研究に比べ、日本の地域研究は、社会科学や人文科学のみならず自然科学も含むなど、研究対象領域や方法論の幅が広い。地域研究を既存のディシプリンから独立した研究領域とみなす主張もあるものの、筆者を含め研究者の多くはそれがディシプリン上の基礎をもつべきだと考えている。社会科学に依拠しつつ特定地域を長期的、継続的に調査する地域研究は、(1)現地情勢の迅速、的確な分析、(2)データ解析の質的向上、(3)研究に値する「問い」の発見、といった優位性をもつ。地域研究は他の研究分野から独立した自律的研究領域とはいえないが、ディシプリンとの間に構築される緊張関係を通じて社会科学を豊かにする可能性をもつ。

はじめに

- I 実在する地域研究
- II 日本における地域研究論
- III 地域研究とディシプリン  
むすびに代えて

## はじめに

近年、日本において、地域研究は活況を呈している。世界各国、各地域を対象とした学会が組織され、会員数は総じて増加傾向にある。アジアやアフリカなど特定地域を対象として研究・教育を行う大学や研究機関の数も増えた。こうした動きは欧米諸国とも共通するが、それに加えて日本では、地域研究に関わる研究機関、

学会、NGO などをつなぐネットワーク（地域研究コンソーシアム）が組織され、科学者のナショナルな代表機関（日本学術会議）では地域研究がひとつの学術分野として委員会を構成し、研究資金（科学研究費）配分でも地域研究に独立した位置が与えられている。こうした地域研究制度化の動きは、この10年程度で急速に進んだ。今日の日本で、地域研究は制度的に確立したと言ってよい。

地域研究が活況を呈する一方で、現状に疑問を呈し、研究の対象や手法を再考する動きもある。本特集もその一環かもしれない<sup>(注1)</sup>。発展途上国を対象とする地域研究に関して言えば、そこには次のような要因が関係している。

まず指摘すべきは、世界の政治経済が構造変容を遂げ、研究対象の発展途上国が大きく変化したことである。経済発展や民主化が進んだ結果、途上国の政治経済構造の特殊性を前提とした議論が説得力を失う一方、先進国で発達した分析手法を適用する動きが強まった<sup>(注2)</sup>。発展途上国の経済発展はまた、現地研究者の水準を大きく上昇させ、外国人の「地域研究者」は特定地域に関する知を独占できなくなった。さらに、グローバリゼーションの進展は、国境を越えた人身取引や無国籍者の問題など、地域研究の古典的方法である一国研究や現地主義では把握できない問題領域を生み出した〔アジア経済研究所 2010〕。

データの利用可能性の増大や分析手法の発達も、こうした議論に影響を与えている。近年、各国政府や国際機関が各種統計を積極的に公開するようになり、発展途上国に関するデータの利用可能性はかつてに比べて大幅に高まった。加えて、統計分析を利用したミクロ実証研究の発達によって、そうしたデータを利用してかなり精度の高い分析が可能になった。現地に長期滞在しなくとも、高水準の研究を生産できる状況が生まれてきたのである。

以上の点は、地域研究とディシプリンという古くて新しい問題を再び議論の俎上に載せる。上述した変化を受けて、特定の地域を継続して総合的に調査する地域研究の伝統的手法ではなくディシプリンの習得を優先すべきではないか、最新の方法論を身につけるために現地での長期滞在よりも欧米での勉強を優先すべきではないか、といった考え方が強まってきた。言語、文化、歴史を踏まえ、長期的、継続的な調査を通じて当該地域に関する詳細な知識を獲得すると

いう伝統的な地域研究の手法の有効性が疑問視されるようになったのである〔町北 2010〕。私を含め伝統的な地域研究の手法を採る者は、その妥当性、意義、そして限界を自覚し、説明することを求められている。本稿の目的は、自らの経験に基づいてそうした点を整理・考察することである。

考察にあたって、私はこの問題を、地域研究の方法論をめぐるこれまでの議論に位置付けて論じたい。発展途上国を対象とした地域研究が日本で本格的に開始されるのは1960年代だが、それ以来、方法論をめぐる少なからぬ議論がある。地域研究とディシプリンとの関係をどう考えるかは、そこでの古典的なテーマである。今日日本の地域研究は多様であり、この問題への答えも多様でありうるが、本稿で私は、これまでの議論を振り返り、また自分の立場を明らかにしたうえで何が言えるかを考えたい。以下ではまず、日本の地域研究がいかに多様であり、そうした性格がいかなる歴史的経緯のなかで生まれたのかについて、大まかな見取り図を提供する。そのうえで、サハラ以南アフリカ（以下、アフリカ）を専門とし、社会科学（特に国際政治学や比較政治学）に依拠しつつ地域研究に取り組んできた自分の立場から問題を考える。この立場は実在する地域研究のごく一部しか代表せず、したがって議論には偏りや限界がある。しかし、後述するような日本の地域研究の多様性を考えれば、自らの立場と経験に基づく考えを提示することがまずもって重要だと思われる。

## I 実在する地域研究

地域研究の現状についてはさまざまな評価が

あろうが、以前と比べてそれに関わる人々が増加し、制度化が進みつつあることは疑いない。日本において、地域研究は制度的、組織的にすでに実在している。

地域研究に関わる学会が日本で設立されるのは1950年代以降のことだが<sup>(注3)</sup>、今日その数は大幅に増加した。地域研究を標榜する学会の連絡組織として「地域研究学会連絡協議会」があるが、2003年の発足当時15だった加盟学会数は2011年に20に達した<sup>(注4)</sup>。地域研究関連学会の会員総数は、2006年段階で約9000人に上る<sup>(注5)</sup>。研究者コミュニティのナショナルな代表機関である日本学術会議にも、2005年（第20期）から「地域研究」委員会が設置された。なお、地域を直接名乗らない学会にも地域研究者が多数所属している。日本国際政治学会、日本比較政治学会、日本平和学会、国際開発学会といった学会に所属し、活動する地域研究者も少なくない。

アフリカ研究について言えば、日本アフリカ学会が1964年に、ナイル・エチオピア学会が1992年に設立されている。いずれも社会科学、人文科学のみならず、自然科学（農学、土壌学、霊長類学、昆虫学、地球物理学など）の研究者を含み、前者の会員数は近年800人程度に達する。

地域研究者拡大の背景には、地域研究に従事する研究教育機関の増大がある。東京大学東洋文化研究所（1941年設置）のような東洋学に由来する研究機関を別にすれば、地域研究機関の設置が始まるのはおおむね1960年前後のことであり、それ以降も徐々に拡充した<sup>(注6)</sup>。1970年代半ば以降には大学院修士課程に地域研究コースが設置されるようになり<sup>(注7)</sup>、近年では地域研究の制度化は博士課程や学部教育に及んでいる<sup>(注8)</sup>。また、地域研究に関わる研究機関、教

育組織、学会、NGOなどから構成される連携組織として「地域研究コンソーシアム」が2004年に設立され、2011年12月現在94の組織が加盟している。ただし、地域研究を実施する機関の制度化は、地域研究者の増加になお追いついていない。日本学術会議の調査によれば、地域研究を主たる専攻とする研究教育組織に属している研究者は1300人程度であり、地域研究関連学会の会員数に比べれば大幅に少ない〔日本学術会議2008, 7〕。地域研究者の多くは、法学部や経済学部など従来の専門分野に基づく研究教育組織に所属しつつ、研究に従事している。

2000年代に入って地域研究が科学研究費（科研費）の研究分科のひとつとなったことも、その制度化を示す出来事ととらえてよいだろう<sup>(注9)</sup>。これにより、地域研究という研究領域に対して政府の予算を配分する仕組みが制度的に確立された。科研費の分類で、地域研究は人文社会系ではなく総合・新領域系に含まれる。総合・新領域系には、脳神経科学、健康スポーツ科学、地理学、環境学、社会安全システム科学、ジェンダーなど、人文社会科学と自然科学双方の知を必要とする研究分科が分類されている。科研費の配分に際して、地域研究は文系・理系の融合領域として審査されることになる。

地域研究は欧米諸国で日本以上に活発だが<sup>(注10)</sup>、教育課程や研究予算配分制度に地域研究を組み込んでいる日本は、見方によっては欧米より地域研究の制度化が進んでいるといえるかもしれない。ただし、日本における地域研究の内実は相当多様である。私の知識はアフリカ研究に限られるが、欧米の場合、アフリカ研究を名乗る人々の大多数は社会科学的な関心に依拠している。アメリカ・アフリカ学会（ASA）

の例でいえば、政治、経済、社会、国際関係、歴史、ジェンダーといったテーマが報告の大半を占める。研究者のディシプリンとしては、狭義の社会科学に加えて人類学と歴史学の存在感が大きい<sup>(注11)</sup>。文学に関する報告は若干あるが、自然科学的なアプローチはまずみられない。これに比べて、日本アフリカ学会は多数の自然科学系研究者を含み、近年やや減少傾向にあるとはいえ、霊長類学、考古学、地球物理学等の報告も行われる。自然科学系研究者を含む地域研究学会は日本でも多くはないが、科研費のなかで地域研究が「文理融合」研究領域に位置づけられていることは先述の通りである。日本学術会議の地域研究委員会は第Ⅰ部（人文社会科学）に置かれているが、同委員会には地理学、人類学、開発経済学、情報学といった専門分野に基づく分科会が設置され、それぞれが自律的に活動している<sup>(注12)</sup>。

## Ⅱ 日本における地域研究論

### 1. 古典的なテーマ

本稿で論じる地域研究とディシプリンの関係は、基本的に政治学や経済学など社会科学に依拠したアプローチにおいて問題となる。日本の地域研究に自然科学まで含まれるといっても、自然科学者が地域とディシプリンとの緊張関係に悩むことはあまりない。自然科学者の場合、ある特定の地域で研究するのはそこに研究対象が存在するからであって、その場所で研究する意味を問うことは稀であろう<sup>(注13)</sup>。人類学や地理学の場合は、特定地域で長期的、継続的に、総合的観点から研究する手法と親和性がある[坪内1993]。地域研究を名乗ったとしても、そ

れによって研究手法が大きく変わるとは考えにくい。

経済学や政治学など社会科学に依拠する方法論からみれば、地域研究とディシプリンの関係は微妙な問題ををはらんでいる。何らかの法則性、一般性を指向する社会科学の方法論は、特定地域を長期的に調査研究する地域研究の方法と齟齬を来す可能性があるからだ。第2次世界大戦直後のアメリカで社会科学委員会の命を受け、地域研究の教育研究プログラムを実施する24大学を回ってその評価を聴取したHallは、地域研究が孤立しがちな諸ディシプリンを架橋する役割を果たすといった肯定的な声とともに、それがディシプリンの核をもてず、結局は学生が就職に苦勞するなどの否定的な意見を紹介している [Hall 1947, 22-36]。現地に根ざしたインターディシプリナリーな研究の可能性、あるいはその必要性と、ディシプリン欠如への危惧は、地域研究をめぐる議論のなかで連綿と繰り返されてきた。

欧米における地域研究の起源については多様な議論がありうるが、その重要な源流が、第2次世界大戦期の敵国研究、そして中国やイスラム世界などを対象とした東洋学 (Orientalism) にあることは間違いない。第2次世界大戦中に地域専門家の著しい不足に直面したアメリカでは戦後その育成に政策的関心が集まり、ソ連・東欧、アジア、中東、アフリカといった国々の専門家育成が重要な政策課題と考えられた [Hall 1947]。そこで必要とされた地域専門家とは、語学の専門家や人文学中心の東洋学者ではなく、現代的課題の分析のために社会科学の知識を備えた研究者であった。ギブの言葉を借りるなら、「東洋のことは東洋学者に任せきるに



はあまりにも重要」[ギブ 1966b, 59] なので、「東洋学と社会科学とを結婚」[ギブ 1966a, 74] させなければならない、というわけだ<sup>(注14)</sup>。これが第2次世界大戦後の欧米で構想された地域研究であり、発展途上国が世界の政治経済のなかで重要な位置を占めるようになった世界情勢を反映していた。

日本における地域研究の展開も、第2次世界大戦後の時代状況と切り離して考えられない。それが、おもに日本とアジア諸国との政治経済関係の再構築を念頭に置いて構想された点で欧米とは若干異なるものの、政策的要請を強く受けた点では同じである[末廣 1997; 2006]。その構想は1950年代以降、アジア政経学会の設立(1953年)やアジア経済研究所<sup>(注15)</sup>の設立といったかたちで具体化していった<sup>(注16)</sup>。設立当初からアジアだけでなくアフリカやラテンアメリカの研究を実施していたアジア経済研究所が、それにもかかわらず「アジア」の名を冠せられたことは、この時期の政策的要請の中身を如実に示している。日本の政策担当者には、「アジア研究」という意識はあっても、「地域研究」という意識は希薄だったのである。

日本において地域研究論がまとまって出現する最初の時期は、1960年代末である。アジア経済研究所の所内資料として「地域研究」の名を冠した成果が出されたほか[三木 1968; 林 1969]、ほぼ同時期に東南アジア研究、アジア研究、アフリカ研究の方法を論じた座談会やシンポジウムが企画された[東南アジア研究センター 1969; アジア政経学会 1970; 原口ほか 1970]。いずれも1960年前後に本格的な研究活動を開始した若手・中堅の研究者が中心となって、自分たちの活動を評価し、今後の方向性を定めるべく、白

熱した議論を戦わせている。

この時期の議論から強く印象づけられる点が2つある。第1に、政策的要請との緊張関係である。地域研究がアメリカで政策的要請と密接に結びついて生まれたことを認めつつ、それをそのまま輸入するのではなく、社会科学的方法論に立脚した学術研究として確立する必要があると強く主張されている[三木 1968; 林 1969; 1970; 矢野 1970]。こうした主張は、地域研究に対する社会的な圧力を反映している。当時の日本の論壇においては、アメリカや日本の国益と結びついた地域研究のあり方に批判的な意見が強かった<sup>(注17)</sup>。設立当初のアジア経済研究所には「国策研究機関」との批判が浴びせられたし、フォード財団から資金援助を得て設立された京都大学東南アジア研究センターは学内の反対運動に直面した。これらの研究機関が政府やアメリカの意向に従属していたとはいえないが<sup>(注18)</sup>、内部の研究者がこうした批判を強く意識していたことは容易に想像できる<sup>(注19)</sup>。地域研究は、政策的要請との緊張を内在させた概念として、日本に受容されたのである。

第2点は、インター・ディシプリナリーな学としての地域研究を求める問題意識の強さである。たとえば、アジア政経学会の1969年度研究大会では「アジア研究の課題と方法」と題するパネルディスカッションが企画され、「地域研究とは何か、それが独自の分野として存在するのかどうか、どのような方法論によって研究がすすめられていくべきか」といった根源的な問いが議論された。衛藤藩吉(政治学)、加藤義喜(近代経済学)、本多健吉(マルクス経済学)、井関利明(社会学)、坪内良博(人類学)が、それぞれのディシプリンを踏まえるかたちで基調

報告を行っている。彼らのすべて、そして関連報告を行った矢野暢と林武のいずれもが、異口同音に個別専門領域の限界と総合的アプローチの重要性を主張した。総括として登壇した板垣與一は、「社会科学者が野心的な熱情をかたむけて地域研究にとり組むようになってきたのは、やはりこれまでの社会科学の方法が、あまりにも個々のディシプリンの狭い領域に分化し専門化して、いわゆる境界領域によこたわる重要な問題を取り扱うことができなくなってしまった弊害に対する反省」に由来すると述べている〔アジア政経学会 1970, 120〕。この会議記録からは、個別専門領域にとらわれることなく新興独立国の重要課題（総じていえば、近代化とそれに伴う社会変化）を研究するという強い意思が感じられる。

## 2. 地域研究論の隆盛と分化

次に地域研究論が量産されるのは、1980年代から90年代前半のことである。1980年のアジア政経学会研究大会で『『地域研究』の新しい展開』と題する特別セッションが企画されたのを皮切りに〔アジア政経学会 1982〕、同学会の設立30周年記念企画として1983年に行われた座談会でも、地域研究の方法論をめぐる問題が議論された〔アジア政経学会 1983〕。本格的な地域研究の開始から20～30年が経過し、過去を振り返って方法論を再検討しようとの機運が高まったといえるだろう。

この時期の地域研究論の興隆には、研究機関や地域研究者が自らの存在をアピールするためにそれを積極的に打ち出したという側面もある。早くから大学院に地域研究専攻コースを設置した東京外国語大学は、1987年に地域研究をテー

マとする国際シンポジウムを開催した〔中嶋・ジョンソン 1989〕。同じ1987年には、アジア経済研究所で地域研究論をめぐる座談会が行われている〔アジア経済研究所 1987〕<sup>(注20)</sup>。その前年度に同研究所に入所した私の理解では、研究所内で地域研究に関する議論が盛り上がった背景には研究部門の機構改革があった<sup>(注21)</sup>。その後、この機構改革で生まれた「地域研究部」に所属する研究者のイニシアチブから、研究所設立30周年企画として『地域研究シリーズ』（全13巻）が刊行された（1991～95年）<sup>(注22)</sup>。京都大学東南アジア研究センター<sup>(注23)</sup>は地域研究のプロモーションに非常に熱心で、矢野暢が中心となって『講座東南アジア学』（1990～92年、全10巻および別巻、弘文堂）や『講座現代の地域研究』（1993～94年、全4巻、弘文堂）を刊行した<sup>(注24)</sup>。

量産された地域研究論の内容をみると、1970年前後のそれとはやや異なっている。その違いが最も目立つのは、社会科学のディシプリンとの関係をめぐる論点である。インター・ディシプリナリーな研究の重要性が熱く説かれた1970年前後の議論とは異なり、1980年代以降は、そうした研究の難しさやディシプリンの重要性を主張する論調が目立つようになる。

逆説的だが、この変化は地域研究の蓄積にもなって生じたものであろう。アジア政経学会（1970）のパネルディスカッションでは、各論者は自らのディシプリンを明示し、その立場から専門領域を超えたアプローチの重要性を主張した。この段階では、インター・ディシプリンは理想像であり、その試みは緒に就いたばかりであった。それから10年が経過し、長期の現地滞在を経験した研究者が増えるとともに、インター・ディシプリナリーな研究の難しさが改め

て認識されるようになったといえよう。この点は、とりわけ大学で教育に携わる研究者にとっての実感であったと思われる<sup>(注25)</sup>。その後も、地域研究者の養成にあたってディシプリンの習得が重要だとの意見は、総じて強まる傾向にある<sup>(注26)</sup>。

しかし、地域研究と既存のディシプリンを対立的にとらえ、地域研究独自の方法論確立を目指す動きもあった。その代表例は、東南アジア研究センターに所属する一群の研究者である。たとえば、矢野は「政策科学に従属させられるようなことがない」、「固有の学的尊厳」をもった学問として地域研究を理論的に確立する必要性を強調した〔矢野 1993〕。徹底して政策と距離を取らねばならないという矢野の主張は、地域研究を固有の学問分野として確立すべきだとの議論に結びついていた<sup>(注27)</sup>。坪内は「地域の特殊性の統合的理解を中心部に据えた方法論的交錯」〔坪内 1993, 61〕として地域研究をとらえるが、歴史学、地理学、文化人類学、経済学、政治学、社会学など既存の専門分野とは異なるものと位置づける。立本は、「既成の学問分野内での学会、学界、学閥のなかできっちり位置づけられている人」（立本の言葉では「右派」）と「狭義の地域研究が学問分野として単独で形成しうると考える人」（同「左派」）〔立本 1999, 14-15〕を対立的にとらえ、自らは「地域の理解、総合的地域像を求めて、全体としての地域を対象とし、新たな地域研究固有の方法論を確立しようとする」〔立本 1999, 319〕「左派」に共感を示している。

これらの研究者に代表される、地域の固有性を解明する学として地域研究をとらえ、それを既存のディシプリンから独立した存在と主張す

る議論は理解しやすいものではない。そうした議論は、梅棹（1967）をはじめとする生態学の伝統、自然科学系研究者との共同研究、徹底した現地調査、といった東南アジア研究センターの研究環境と研究手法から生み出されたものなのだろう。そして、そうした環境にあつてこそ、土屋（1991）のような魅力的な作品が生まれたのであろう。1980～90年代に地域研究に関する議論を主導したことで、東南アジア研究センターは地域研究の制度化に大きな影響を与えた。今日、科研費において地域研究が文理融合の研究領域に分類されているのは、東南アジア研究センターの研究スタイルがモデルとされたためと考えられる。社会科学者主体の地域研究観とは一線を画しつつ、自然科学研究者を包摂する地域研究のあり方が、日本では一定の位置を占めるに至ったのである。

第2次世界大戦後の欧米では、グローバルな政治経済における発展途上地域の重要性の高まりと、従来から存在した東洋学などとの緊張関係を背景として「地域研究」が構想された。一方、日本では、欧米の潮流は意識されつつも、地域研究の内容は独自の多様性をもつようになった。地域的にみれば発展途上地域のみならず先進国も対象とし、専門分野としても狭義の社会科学だけでなく、人文科学はもとより、自然科学までも含む概念となったのである<sup>(注28)</sup>。

### Ⅲ 地域研究とディシプリン

#### 1. アフリカ研究という立場

実在する地域研究の多様性を考えれば、そのすべてに適合する議論を立てることは不可能である。地域研究の課題といっても、対象とする

地域や依拠する方法論によって千差万別であろう。前節で示した地域研究論の系譜に倣って言えば、私は社会科学に軸足を置いてアフリカ（ここで言うアフリカの地理的領域は、概ねサブサハラ・アフリカを指す）研究を行う者である。ルワンダやコンゴ民主共和国など中部アフリカ諸国を主たる対象に、比較政治学、国際政治学を主たるバックボーンとした地域研究を行ってきた。いうまでもなく、これは実在する地域研究のごく一部を代表するにすぎない。ただし、社会科学に軸足を置いたアフリカ研究という立場は、地域研究とディシプリンとの関係を考えるには格好の位置にある。通常社会科学に基づいてアフリカにアプローチする場合、言語的な参入障壁が低く、地域研究の手法を用いる理由について自問を余儀なくされるからである。

一般的な社会学者が特定地域の研究を始めようとするとき、最初に障壁となるのは言語である。当該国の言語で書かれた資料、統計を読みこなさなければ、調査研究を行うことはできない。中国について研究しようと思えば、誰でもまず中国語を勉強するだろう。中国語が読めないのに中国研究者を名乗る人は考えにくい。しかし、社会科学的関心からアフリカ研究に入る場合、言語的障壁はあまり問題にならない。アフリカにおいて一般的な意味で政治・経済に関する資料はほとんどが公用語で書かれており、アフリカ諸国の公用語は通常英語やフランス語など旧宗主国の言語だからである。

アフリカ諸国では、多くの場合、言語状況は3層構造をなしている。公用語や中等教育以上の教育言語として旧宗主国の言語が位置づけられ、広範囲に流通する地域共通語としてスワヒリ語やリンガラ語がある<sup>(注29)</sup>。公用語はもちろん、

地域共通語も大多数の国民にとって母語ではない。彼らにとっての母語は、各エスニック集団固有の言語（いわゆる部族語）である。単純に言えば、部族語は国内に存在するエスニック集団の数だけ存在する。国内に200以上のエスニック集団が存在するコンゴ民主共和国では、それだけの部族語が存在する。こうした状況下、社会科学に依拠するアフリカ研究者の言語能力は、ほとんどの場合、公用語と地域共通語のレベルに留まっている。その大きな理由は、社会科学的分析に利用できる地域共通語、部族語の文字資料が少なく、言語の習得が調査研究に結びつきにくいことである。言語学者や人類学者でない限り、部族語の習得にまで手が回らないし、地域共通語が多少話せても、それを調査研究で使う機会は限られる。換言すれば、アフリカ研究に参入するのに、特別な言語的知識は必須ではない。

本稿冒頭で述べた地域研究をめぐる状況変化は、アフリカ研究にも及んでいる。マクロレベルの統計が不十分な国はなお多いが、さまざまな機関がミクロレベルの調査に乗り出し、少なからぬ国で大規模なパネルデータが利用可能になった。これにともない、主として統計分析に依拠する研究者のアフリカ研究への参入が急速に増えつつある。今や開発経済学の成果が最も大量に生産されるのはアフリカだし、方法論は違ってもアフリカの紛争問題を考えるうえでコリア（Paul Collier）の業績は無視できない。日本においても、大塚啓二郎を中心とする開発経済学者のグループが世界水準の成果を多数生み出している<sup>(注30)</sup>。

言語的な参入障壁の低さは、言うまでもなく、研究の容易さを意味するものではない。アフリ



カでは社会科学の分析に資するデータが総じて不足しており、独自の調査を行う余地は無限にある。いかに信頼しうるデータを集めるかが研究の成否を分けるというてよい。その際に、調査に使える程度の地域共通語、部族語の知識があれば、強力な武器になる。実際、アフリカ研究では、現地語に精通し、現地社会の深い知識を有する人類学者が社会科学的問題領域に積極的に参入している。近代化に伴う社会変化はもともと社会人類学の問題関心領域であったし、バランディエやメイヤスーなどアフリカをフィールドとする人類学者の業績は、政治学や経済学において幅広く参照されてきた<sup>(注31)</sup>。この傾向は現在も変わらない。日本においても、栗本英世らの人類学者が世界的業績を上げている<sup>(注32)</sup>。

特定国のナショナルなレベルの政治経済に関心をもって研究を進めようとするとき、一方には統計分析とミクロ経済学的手法に依拠する一群の研究が、他方には長期フィールドワークと人類学的手法に基づく一群の研究が視界に入る。私の個人的経験を振り返れば、双方の手法を意識しつつ、しかしどちらか一方に自己同一化することもできず、どのような方法論をとるべきか悶々と悩んできた。社会科学に依拠しながら地域研究的な手法でアフリカを研究しようとする場合、こうした悩みは多少とも共通したものではないだろうか。そこでは、自らの方法論のメリット、デメリットを意識化する作業を不断に強いられるのである。こうした立場から地域研究の方法論的特徴やディシプリンとの関係について考えてきた点を、次に整理したい。

## 2. 地域研究的手法の優位性

社会科学に依拠しつつアフリカ（の特定地域）を長期的、継続的に調査する地域研究の手法は、優位性を持ち得るのだろうか。明らかなことは、こうした手法に依拠する研究者が存在し、優れた成果を出しているという事実である。政治学の分野でいえば、バイヤール（Jean-François Bayart）やハイデン（Goran Hyden）など、アフリカを長期的、継続的に研究し、世界的な業績を上げている研究者を何人も挙げるができる。

社会科学の観点から考えたとき、特定地域を継続的に研究することで得られる利点としては、次のようなものがある。第1に、現地情勢を迅速かつ的確に分析できることである。これは実践的、政策的な利点ともいえる。現地で何か事件が勃発したとき、ある地域への関心が高まったとき、事件の背景や文脈、そして現地事情を説明できる地域専門家が求められる。地域研究の制度的基盤は、この社会的要請によって支えられている側面もあろう。こうした活動はアカデミズムと無関係なものにとらえられがちだが、学術的方法に基づく深い理解がなければ、現地情勢の迅速かつ的確な分析はできない。査読付きジャーナルにも、仮説の検証というかたちをとらない、現地情勢を分析した論文はしばしば掲載される。西アフリカの麻薬取引に関する Ellis (2009) や、紛争後ルワンダの強権政治に関する Reyntjens (2011) は、そうしたタイプの論文である。現地事情の解説には学術的な専門知識が必要とされるし、それはアカデミックな文脈で評価されるのである。

第2に、特定地域を継続的に調査し現地事情に通暁することによって、データ解析の質的向上が期待できる。Gerring (2007) は、比較政治

学の方法論集の中で、多数サンプルを用いた研究（いわゆるラージN研究）と少数サンプルによる研究（ケーススタディ）を比較し、双方のメリット、デメリットを論じている。ひとつまたは少数のサンプルを詳細に分析するケーススタディは、ラージN研究と対照的な特徴をもつ。ラージN研究は、仮説の検証やサンプルへの影響要因抽出、一般的な提案を抽出する作業に強みがある。一方、ケーススタディは、仮説の創造や因果関係の抽出、具体的な提案を抽出する作業に向いている。地域研究的手法は、一般にケーススタディを得意とする。これは、現地の多様なコンテキストに通じているため、事象が生起するメカニズムの把握に長けているからである。特定地域の継続的な調査は、ケーススタディの質を高めることに貢献する。一方、ラージN研究は地域研究にそぐわないものと認識されがちだが、一概にそうとはいえない。分析の基となるデータがどのようにつくられ、どのような限界をもつかを把握するには、時として深い現地理解が必要だからである。末廣(2000, 313-328)が示すタイの統計に関する注解は、まさにその点を示している。

第3に、特定地域の継続的調査によって、現地にとって重要な問題、研究に値する課題を発見することができる。認知科学の知見によれば、問題発見能力はコンピュータがもたない、人間だけのものである〔中島・高野・伊藤 1994, 55〕。分析すべき課題を発見することは、研究の基本であり、推進力である。現地の人々にとって重要な問題、またディシプリンに照らして研究に値する問題を発見するために、現地の人々の感覚を共有することがとても大切だろう。たとえば、近年アフリカの国家はその法的、理論的概

念との乖離によって研究上の注目を集めているが、議論の嚆矢となった Jackson and Rosberg (1982) や Bayart (1989) はいずれもアフリカに関する深い洞察に基づいている。

上に挙げた研究者はいずれも、現地語の知識を前提とした研究を行ってはいない。刺激的な成果を生むのに、現地語能力は必須ではない。現地語能力という特殊性に必ずしも依拠しなくとも、地域研究の優位性を主張できるということだ<sup>(注33)</sup>。

こうした優位性を主張しつつ、いくつかの留保を付ける必要がある。第1に、この優位性はトレードオフの関係をもつことである。良質なケーススタディは因果関係の抽出に強みを発揮するが、仮説をロバストに実証する力は弱い。ケーススタディの有効性は、決してラージN研究を否定するものではない。両者はともに研究手法として価値がある<sup>(注34)</sup>。第2に、そこから敷衍されることとして、地域研究的手法の有効性は社会科学ディシプリンの否定につながらない。その点はむしろ逆であり、ディシプリンを的確に踏まえてこそ、現地事情の迅速な分析、優れたケーススタディ、研究に値する問題の発見が可能になる。ここで社会科学ディシプリンを踏まえるというとき、それは欧米のドミナントな方法論に限定されない。経済学にせよ、政治学にせよ、決して単一の「ディシプリン」ではない。そこには、合理的選択論やマルクス主義など複数のアプローチが併存している。パラダイムの多元性は、自然科学と比べたとき、社会科学の顕著な特徴である〔クーン 1971〕。

そして、第3の留保として、地域研究の優位性は、それが他の研究分野から独立した自律的研究領域であることを意味しない。たとえば、

上に挙げた研究者が、果たして自分を地域研究者だと認識しているかは疑問である。ハイデンは、アフリカに特化した研究の重要性を説く文脈で「地域研究は比較政治学に必要な構成要素 (integral part) であり、比較政治学はアメリカ政治学の必須の構成要素」だと論じている [Hyden 2006, 3] (註35)。彼にとって地域研究者 (アフリカ研究者) というアイデンティティは比較政治学者というアイデンティティから独立したかたちではありえないであろう。同じことは、国際政治学における地域研究の重要性を強調し、「地域研究をもたない国際政治学者は、特別の才能に恵まれない限り『輸入業者』にしかたれない」と述べた岡部達味にも当てはまる [岡部 1992, ii]。

社会科学の立場から地域研究を考えるなら、それをディシプリン、あるいは既存の学問分野と対立的に捉える考え方には賛同できない。私は、地域研究を政治学や経済学などの学問分野から独立した存在とはみなしていない。それは、ディシプリンとの間の「緊張関係」(註36)を通じて、理論を、また現実を見る眼を豊かにするための方法と考えるべきなのではないだろうか。

### むすびに代えて

山口博一は彼の地域研究論のなかで、地域研究者であるためにはディシプリンのほかにもうひとつの道具立て、すなわち「その地域への関心、共感、そこでの滞在経験、土地カン、友人や知人の関係、歴史や慣習の知識、語学力など」が必要だと主張し、この特定地域に関わる知識を「インフラストラクチャー」と呼んだ [山口 1991, 33]。土屋健治は、地域研究では「イ

ンフラストラクチャー」と「ディシプリン」の双方が必要だという山口の主張を批判し、『『ディシプリン』に対して低姿勢にすぎる』 [土屋 1992, 89] と述べた (註37)。土屋の苛立ちに表れているように、地域研究とディシプリンの関係は、地域研究者は「インフラストラクチャー」はもっていてもディシプリンの習得が不十分だ、という文脈で論じられることが多い。しかし、たとえばアフリカ研究では、人類学者が社会科学の領域に越境してくる状況にあり、彼らは確固たる「インフラストラクチャー」をもっている。「ディシプリンとインフラストラクチャー」の関係も、その意味では相対的なものである。

地域研究と社会科学ディシプリンの関係は、従来しばしば「ディシプリンとインフラストラクチャーのどちらを取るのか」というかたちで提起されてきた。しかし、両者の関係を原理的に考えるなら、「どちらか」ではなく、「どちらも」という答えしかありえないように思う。ある国、ある地域を深く理解するためには、それをさまざまな視点で観察することが必要である。村レベルの視点、地域の視点、ナショナルな視点、一国を超えたリージョナルな視点、グローバルな視点など、多様なレベルで観察を繰り返すことによって、理解は徐々に深まるだろう。対象の中に入り込んでそれと一体化することも、逆に対象を外から眺めて相対化することも、理解を深めるために大切な作業である。一般的に言えば、言語や文化など「インフラストラクチャー」に関わる知識はミクロからナショナルなレベルの理解を深めるため、そして「ディシプリン」に関わる知識はリージョナル、グローバルな視点を養うために必要である。重層的な視

点を獲得するためには、「ディシプリンとインフラストラクチャー」の双方が必要なのだ。

「どちらも」という選択が容易でないことは、言わずもがなである。この困難さは、かつて衛藤藩吉が「社会科学をやりながら地域研究をやる」ことがもつ「五重の重荷」[アジア政経学会1983, 24]と呼んだものである。統計分析のような方法論の発達は「重荷」の負荷をさらに増しているし、アフリカ研究のフィールドワークに必要な言語の習得を本気で目指せば、ほとんど無限の努力を迫られる。自らを振り返れば、結局、データ収集のフィールドワークのために何が必要か、データ分析と論文執筆のために何が必要か、といった眼前の課題に答えるために、「ディシプリンとインフラストラクチャー」に対するエネルギー投入の配分を、そのときそのときに決めているのが実情である。結果として、中途半端に終わる危険性も高いだろう。

そうした中途半端さや、ディシプリンに対する居心地の悪さを抱えていくことは、地域研究の方法を選択した者にとって避けられないのかもしれない。それをポジティブに考えるなら、周縁的な位置にいるという感覚があつてこそ、重要な問題を発見できるのだろう。現実に生起する問題に導かれ、その答えを探すために自分の能力と知識を可能な限り動員する。その苦しさややりがいが、地域研究の本質なのではないかと考えている。

(注1) 脱稿後に入手したため十分咀嚼できていないが、雑誌『地域研究』12巻2号(「総特集：地域研究方法論」)もそうした動きに位置づけられよう。

(注2) たとえば、ラテンアメリカ政治を専門とするゲッデスは、民主化の拡大とともに、先進国も途上国も同じテーマが重要になり同様の

データが利用可能になった、研究対象国に関する専門知識の向上より一般的に利用可能なツールや理論の習得を重視する方向へ学生の訓練も変化したとして、かつての現地主義的方法論を批判している[Geddes 2002, 345]。

(注3) 地域研究学会連絡協議会に加盟する20学会についてみると、1950年代に3学会、60年代に4学会、70年代に3学会、80年代に6学会、90年代に3学会、2000年代に1学会が設立されている。設立年については、各学会のウェブサイトなどの情報による。

(注4) 地域研究学会連絡協議会に加盟する学会は、学会名にアジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東など地域名を冠している。詳細は、<http://www.jcas.jp/asjcasa/index-j.html>を参照のこと。

(注5) 日本学術会議(2008, 7)。2006年に日本学術会議・地域研究委員会・地域研究基盤整備分科会が実施したアンケートに回答した24学会の会員総数。この24学会は、地域研究学会連絡協議会加盟学会をほぼ含むはずだが、正確な対応関係は不明である。

(注6) 代表的な地域研究の研究教育機関とその設立年を挙げる。北海道大学スラブ研究センター(1953年に「スラブ研究室」として設置。55年に官制化)、日本貿易振興機構アジア経済研究所(1958年に財団法人として設置。60年に特殊法人化)、京都大学東南アジア研究所(1963年に「東南アジア研究センター」として設置。65年に官制化)、アジア・アフリカ言語文化研究所(1964年東京外国語大学に付設)、国立民族学博物館(1974年設立)、京都大学地域研究統合情報センター(1994年国立民族学博物館に設置された地域研究企画交流センターが2006年度より再編)など。

(注7) 筑波大学(1975年)、東京外国語大学(1977年)などが、初期の事例である。

(注8) 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科は、「地域研究」の博士号を授与している。東京外国語大学は、「地域研究の教育拠点」を目指し、2012年度より外国語学部を全面的に改編して言語文化学部と国際社会学部を設置し



た（「東京外国語大学 外国語学部の再編について」[http://www.tufts.ac.jp/topics/pdf/kouho\\_11082601.pdf](http://www.tufts.ac.jp/topics/pdf/kouho_11082601.pdf) 2012年1月8日アクセス）。

（注9）「研究分科」とは、4つの「系」（「総合・新領域系」、「人文社会系」、「理工系」、「生物系」）、10の「分野」などとともに科研費の研究分野を分割する単位のひとつであり、68に分かれる。経済学、政治学、法学、社会学、などはすべてこの分科である〔文部科学省・日本学術振興会 2011, 32〕。

（注10）アフリカ研究を例にとれば、アメリカ合衆国には ASA（African Studies Association）、ヨーロッパには AEGIS（Africa-Europe Group for Interdisciplinary Studies）という巨大な組織が存在する。ASA はアメリカのアフリカ学会、AEGIS はヨーロッパにおけるアフリカ研究ネットワークであり、前者は毎年、後者は隔年で研究大会を開催する。研究成果発表の媒体としては、英語雑誌に限っても *African Affairs*（イギリスの王立アフリカ協会〈Royal African society〉発行）、*African Studies Review*（ASA 発行）、*Journal of Modern African Studies*（ケンブリッジ大学出版会の発行）など、レベルの高い査読付きアフリカ研究専門誌が存在する。ロンドン大学、オックスフォード大学、エジンバラ大学、ボルドー大学などアフリカに関する研究所を備えた大学や、グローバル地域研究研究所（German Institute of Global and Area Studies: GIGA、ドイツ海外研究所〈German Overseas Institute〉から改名。アフリカ、アジア、ラテンアメリカ、中東に関する地域研究を実施する）や北欧アフリカ研究所（Nordic Africa Institute: NAI、スウェーデン）などアフリカ研究を実施する独立研究機関も多く、活発な研究活動を支えている。欧米の学術世界において、アフリカ研究は確固たる位置を占めている。

（注11）ただし、計量分析中心の主流派経済学者はほとんど見当たらない。日本の場合も同様の傾向がある。

（注12）個別分野の議論ではなく、地域研究全体の課題や方法を議論するための分科会として、

地域研究基盤整備分科会が置かれている。その報告として、日本学術会議（2008）がある。

（注13）例外的な考察として、福井（1993）がある。

（注14）ギブ（1966a; 1966b）は、1963年に行われた「地域研究再考」と題する講演の記録だが、言語、文化の知識を中心とする旧来の東洋学を批判的に検討し、社会科学的ディシプリンを踏まえた新たな学問として地域研究の必要性を説いている。サイドがこれを引用し、「地域研究とオリエンタリズムとが結局のところは相互置換可能な地理学的呼称に過ぎないことを示した」〔サイド 1986, 53〕と批判したことはよく知られているが、この批判は的外れな印象が否めない。ギブはまさに旧来の東洋学（オリエンタリズム）のあり方を批判し、社会科学の方法論を分析に組み込むことが必要だと主張しているからである。サイドは社会科学を組み込んでも東洋学の内実に変化はないと言いたかったのかもしれないが、少なくともギブにとって、東洋学と地域研究は「相互置換可能」ではなかった。

（注15）現在の正式名称は、日本貿易振興機構アジア経済研究所。以下では、旧称で統一する。

（注16）アジア経済研究所は財界・財界と学界の意向が結びついて設立された〔末廣 1997; 2006〕。また、アジア政経学会設立（1953年）に際しても外務省の働きかけと資金提供があった〔アジア政経学会 1983〕。

（注17）例として、上原（1963）を参照。

（注18）アジア経済研究所では、政府、財界の構想（経済協力政策の補助的調査機関）と学界の構想（発展途上諸国の実態を理解するための研究機関）とがせめぎ合ったが、1960年代半ば以降は後者の「東畑イズム」が主流となった〔末廣 1997〕。東南アジア研究センターは、第1期5か年計画でフォード財団から研究資金（35万ドル）を受け入れたものの、学内の反対運動に配慮して第2期5か年計画での研究資金受け入れを辞退した〔東南アジア研究センター 2002, 16〕。

(注19) この点に関する述懐として、たとえば吉田ほか(2010, 56-58)の吉田昌夫や原口武彦の発言を参照。

(注20) この座談会をきっかけに、1988年3月号～1989年3月号にかけて、アジア経済研究所の広報誌『アジ研ニュース』に計9人が「私の地域研究論」を執筆した。

(注21) アジア経済研究所では、1987年度に調査研究部門が改編された。アフリカ、中東、ラテンアメリカの3地域を対象として「総合研究プロジェクト」が導入され、それが従来いわゆる近代経済学的手法を用いてアジア地域を研究していた「経済成長調査部」と合体して「総合研究部」が組織された一方、典型的な地域研究の手法を用いる研究者が配属されていた「調査研究部」が「地域研究部」と改称された。組織改編には所内で賛否さまざまな意見があったが、その議論のなかで、アジア経済研究所の地域研究のあり方を見直そうとの機運が生まれた。

(注22) 「地域研究シリーズ」は、アジア経済研究所の刊行物から代表的な地域研究の成果を所収したアンソロジーである。地域別に編まれた12巻に加えて、山口博一が総論として地域研究方法論[山口1991]を執筆している。

(注23) 東南アジア研究センターは2004年に東南アジア研究所に改組された。以下では、「東南アジア研究センター」の呼称で統一する。

(注24) これには、総合的な国立地域研究機関を創設するという「総合地域研究所構想」が影響を与えていたとみてよいだろう。「総合地域研究所構想」については、国立民族学博物館地域研究企画交流センター(2006, 80-111)に所収された座談会を参照のこと。

(注25) 例として、アジア政経学会創立30周年記念座談会における石川滋の発言[アジア政経学会1983, 19]や、東京外国語大学主催シンポジウムにおける中根千枝の発言[中嶋・ジョンソン1989, 310-315]参照。

(注26) 新世紀を記念して行われたアジア政経学会の座談会では、岡部達味が「ディシプリンと地域研究との関係の修復が今日とくに必要に

なっている」として、地域研究におけるディシプリンの重要性を主張し、末廣昭や池端雪浦も同様の趣旨を発言している[アジア政経学会2001, 26]。また、設立50周年記念企画座談会における中兼和津次や小島朋之の発言[アジア政経学会2003: 12]も参照。

(注27) 地域研究がアメリカの世界戦略と結びついて生成、発展したことを認めつつ、だからこそそれが「いかなる意味においても国益にもとづく政策科学であってはならないという、断固たるけじめ」が必要であり、「そのけじめをつけるためにも、地域研究を、世界認識のあらたな手法として位置づける積極的な理論構築が急がれねばならない」[矢野1993, 15](強調点原文)、との主張である。

(注28) この事実をどのように評価するかは本稿の守備範囲を超える。私自身は、霊長類学者をはじめとして、アフリカをフィールドとする自然科学系研究者との交流から多くを学んだし、日本アフリカ学会に自然科学系研究者が参加していることをポジティブにとらえている。一方で、科研費の研究領域における地域研究の位置づけが妥当かどうかについては、意見が分かれるだろう。ここでは日本の地域研究の幅広さを指摘するにとどめる。

(注29) スワヒリ語はケニア、タンザニアなど東部アフリカ、リンガラ語はコンゴ民主共和国西部やコンゴ共和国など中部アフリカの広域で流通する地域共通語。

(注30) たとえば、Otsuka and Place (2001)。

(注31) たとえば、バランディエ(1983)、メイヤスー(1977)。

(注32) たとえば、Kurimoto and Simonse (1998)。

(注33) 誤解のないように付言しておけば、ここで現地語能力が不要と言いたいわけでは全くない。現地語能力は社会科学的研究にとって非常に有用であり、地域研究者がその習得に努力することは当然である。ただ、アフリカの言語状況を前提に考えた場合、言語習得の機会費用を考えざるをえない。研究者個々人の限られた能力をどこに振り向けるかということだ。

(注34) 社会科学者のケーススタディは、人類学者から見れば、因果関係論証のためのデータ収集が不十分だと批判を浴びるかもしれない。ここでは、データ収集の手法をめぐるトレードオフの関係がある。

(注35) 後段の意味は、他地域の状況を理解することが、アメリカ政治に対する理解を深化させるためにも必要だということである。

(注36) アジア政経学会(1982, 87)にある小浪充の発言。また、ジョンソン(1989)も参照。

(注37) 土屋の批判は注意深く読む必要がある。少なくともそれは、単なるディシプリンの否定を意味してはいない。たとえば、土屋(1988; 1991)といった彼の作品は、B. アンダーソンの議論はもとより、ドイッチェの社会的コミュニケーション論を踏まえた分析である[Deutsch 1953]。良質の地域研究の代表例としてしばしば挙げられる土屋の研究は、政治学の諸理論を消化したうえで執筆されている。

## 文献リスト

### 〈外国語文献〉

- Bayart, Jean-François 1989. *L'état en Afrique: La politique du ventre*, Paris: Fayard.
- Deutsch, Karl W. 1953. *Nationalism and Social Communication: An Inquiry into the Foundations of Nationality*. New York: Technology Press of the Massachusetts Institute of Technology.
- Ellis, Stephen 2009. "West Africa's International Drug Trade". *African Affairs* 108(431): 171-196.
- Geddes, Barbara 2002. "The Great Transformation in the Study of Politics in Developing Countries". In *Political Science: State of the Discipline*. eds. Ira Katznelson and Helen V. Milner, 342-370. Washington, D.C.: American Political Science Association.
- Gerring, John 2007. "The Case Study: What it is and What it does". In *The Oxford Handbook of Comparative Politics*. eds. Carles Boix and Susan C. Stokes, 90-122. Oxford: Oxford University

Press.

- Hall, Robert B. 1947. *Area Studies: With Special Reference to Their Implications for Research in the Social Sciences*. New York: Social Science Research Council.
- Hyden, Goran 2006. *African Politics in Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Jackson, Robert H. and Carl G. Rosberg 1982. "Why Africa's Weak States Persist: The Empirical and the Juridical in Statehood". *World Politics* 35(1): 1-24.
- Kurimoto, Eisei and Simon Simonse eds. 1998. *Conflict, age & power in North East Africa: Age systems in transition*. Oxford: James Currey.
- Otsuka, Keijiro and Frank Place eds. 2001. *Land tenure and natural resource management: a comparative study of agrarian communities in Asia and Africa*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Reyntjens, Filip 2011. "Constructing the truth, dealing with dissent, domesticating the world: Governance in post-genocide Rwanda". *African Affairs* 110(438): 1-34.
- ### 〈日本語文献〉
- アジア経済研究所 1987. 「地域研究の諸問題をめぐって(座談会)」『アジア研ニュース』84: 2-25.
- 2010. 『アジア研ワールド・トレンド』No.179 特集 温故知新——途上国研究のわすれもの・新しい架け橋.
- アジア政経学会 1970. 「特集 アジア研究の課題と方法」『アジア研究』17(2) 1-128.
- 1982. 「シンポジウム『地域研究』の新しい展開」『アジア研究』28(3, 4) 1-96.
- 1983. 「座談会『アジア政経学会の三〇年』」『アジア研究』30(3,4): pp.1-25.
- 2001. 「座談会『21世紀のアジア研究を展望して』」『アジア研究』47(1) 1-28.
- 2003. 「アジア政経学会の活動を振り返って——40周年からの10年」『アジア研究』49(3) 3-19.
- 上原専祿 1963. 「アジア・アフリカ研究の問題点」

- 『思想』(468)31-41.
- 梅棹忠夫 1967. 『文明の生態史観』中央公論社.
- 岡部達味 1992. 『国際政治の分析枠組』東京大学出版会.
- ギブ, ハミルトン R.A. 1966a. 「地域研究の再検討 1」林武訳『みすず』第82号 69-79.
- 1966b. 「地域研究の再検討 2」林武訳『みすず』第83号 57-70.
- クーン, トーマス. 1971. 『科学革命の構造』中山茂訳 みすず書房.
- 国立民族学博物館地域研究企画交流センター 2006. 『地域研究の可能性を求めて——地域研究企画交流センターの12年, そして今後へ』国立民族学博物館地域研究企画交流センター.
- サイド, エドワード 1986. 『オリエンタリズム』板垣雄三・杉田英明監訳 平凡社.
- ジョンソン, チャルマーズ 1989. 「編著者序」中嶋・ジョンソン編『地域研究の現在』大修館書店 iv-ix.
- 末廣昭 1997. 「戦後日本のアジア研究——アジア問題調査会, アジア経済研究所, 東南アジア研究センター」『社会科学研究』48 (4)37-71.
- 2000. 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.
- 2006. 「アジア調査の系譜——満鉄調査部からアジア経済研究所へ」末廣昭責任編集『地域研究としてのアジア』岩波講座「帝国」日本の学知第6巻 21-66.
- 立本成文 1999. 『地域研究の問題と方法——社会文化生態力学の試み (増補改訂)』京都大学学術出版会.
- 土屋健治 1988. 「インドネシアの社会統合——フロンティア空間についての覚え書き」平野健一郎他『アジアにおける国民統合——歴史・文化・国際関係』東京大学出版会 143-188.
- 1991. 『カルティニの風景』めこん.
- 1992. 「山口博一著『地域研究論』」『アジア経済』33(11)86-89.
- 坪内良博 1993. 「専門分野と地域研究」矢野暢編『地域研究の手法』講座現代の地域研究 1 弘文堂 49-69.
- 東南アジア研究センター 1969. 「座談会 センターにおける東南アジア研究」『東南アジア研究』7(2)254-270.
- 2002. 『地域研究のあゆみ——東南アジア研究センター35年史』東南アジア研究センター.
- 中島秀之・高野陽太郎・伊藤正男 1994. 『思考』(岩波講座 認知科学第4巻) 岩波書店.
- 中嶋嶺雄・チャルマーズ・ジョンソン編 1989. 『地域研究の現在』大修館書店.
- 日本学術会議 2008. 『報告 グローバル化時代における地域研究の強化へ向けて』日本学術会議・地域研究委員会・地域研究基盤整備分科会.
- 林武 1969. 『現代地域研究論』アジア経済研究所所内資料 調査研究部 43-48.
- 1970. 「現代『地域研究』の課題と方法——一つの研究史論」『アジア研究』17(2)82-110.
- 原口武彦ほか 1970. 「シンポジウム 日本におけるアフリカ研究」『アジア経済』11(2)58-79.
- バランディエ, ジョルジュ 1983. 『黒アフリカ社会の研究——植民地状況とメシアニズム』井上兼行訳 紀伊国屋書店.
- 福井捷朗 1993. 「自然科学と地域研究」矢野暢編『地域研究の手法』弘文堂 71-95.
- 町北朋洋 2010. 「温故知新——途上国研究のわすれもの・新しい架け橋」『アジア研ワールド・トレンド』No.179 2-3.
- 三木亘 1968. 『地域研究と世界認識——第二次大戦後日本における地域研究の思想』アジア経済研究所所内資料 調査研究部 43-14.
- メイヤスー, クロード 1977. 『家族制共同体の理論——経済人類学の課題』川田順造・原口武彦訳 筑摩書房.
- 文部科学省・日本学術振興会 2011. 『科研費』2011年度改訂版.
- 矢野暢 1970. 「東南アジア研究の方法と課題——政治学の立場からの考察」『アジア研究』17(2)63-81.
- 1993. 「地域研究とは何か」矢野暢編『地域研究の手法』講座現代の地域研究 1 弘文堂 3-22.
- 山口博一 1991. 『地域研究論』地域研究シリーズ 1



アジア経済研究所。

吉田昌夫・原口武彦・林晃史・島田周平 2010. 「アジア研のアフリカ研究創成期」特別連載 アジ研の50年と途上国研究『アジア経済』51(7) 55-85.

[付記] 本稿の執筆にあたって、末廣昭，長沢栄治（以上，東京大学），恒川恵市（政策研究大学院大

学），山影進（青山学院大学）の各氏に地域研究に関するお話を伺った。記して感謝したい。当然ながら，本稿の見解やそこに含まれる誤りは全て個人の責任に帰する。

（アジア経済研究所地域研究センター，2012年2月24日受領，2012年2月27日，レフェリーの審査を経て掲載決定）